

岐阜県における 公共事業費コスト縮減の 取り組みについて

岐阜県基盤整備部企画管理課建設技術室

かじ た たかし
梶田 孝史

1. はじめに

社会資本の整備は豊かな県民生活の実現に不可欠であり、それに対する県民のニーズの多様化、高度化に伴い効率的かつ効果的な対応が行政に求められている。近年、厳しい財政事情の中において限られた財源を有効に活用し、計画的かつ着実に備えるべき機能、品質を確保しつつ、最小の経費で最大の効果を発揮できる公共事業の執行が求められている。

岐阜県では「最小の県民負担で、最大の県民福祉」を達成するため、安価で良質な社会資本の整備と提供という視点から、公共事業費のコスト縮減を目指し「岐阜県における公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」（以下「行動計画」という）を策定し、公共事業を計画から実施に至る幅広い分野で見直し、公共事業費コスト縮減の推進に取り組んでいる。

2. 岐阜県における「行動計画」の概要

(1) 基本的考え方と取り組み内容

岐阜県における行動計画は、政府の「公共工事コスト縮減対策に関する新行動指針」および各公共事業担当省庁の取り組み主旨を踏まえて策定した。

地方の実情にあった規格・基準とする「岐阜県

基準（ローカルルール）の整備」や、国のコスト構造改革プログラムの採用などを盛り込み「平成14年度から平成18年度までの5年間で平成8年度比35%のコスト縮減」を目標に掲げて、全庁的に各部局それぞれの立場で協力し各施策に取り組み総合的なコスト縮減を図る。

(2) コスト縮減のための具体的施策

総合的なコスト縮減を推進するため「5分野32施策304具体策」を策定し次のような事例に取り組み、これら施策による効果は、事業費に対する縮減率で示すこととしている。

・具体策事例

I. 建設事業費の低減〈21施策254具体策〉

1) 工事の計画・設計等の見直し〈5施策178具体策〉

- ① 設計手法の見直し（事業の重点化・効率化を図った計画的な整備）
- ② 技術基準等の見直し（建築物の主体構造見直し）
- ③ 設計手法の見直し（プレキャスト製品の大形化、長尺化を図った施工）
- ④ 技術開発の推進（プレキャスト製品の積極的な利用）
- ⑤ 積算の合理化（市場単価導入の促進）

2) 工事発注の効率化等〈4施策11具体策〉

- ⑥ 公共工事の平準化の推進（工事発注・工事量の平準化）
- ⑦ 適切な発注ロットの設定（同一場所での発注は一括発注とする）
- ⑧ 入札・契約制度の検討（VE方式導入の

- 推進)
- ⑨ 諸手続きの電子化等（建設 CALS/EC 導入の推進）
- 3) 工事構成要素のコスト低減〈4 施策 5 具体策〉
- ⑩ 資材の生産・流通の合理化・効率化
（大規模工事の資材情報を公表し、資材の生産・流通の効率化を図る）
- ⑪ 調達のための諸環境の整備（アスファルト混合物事前審査制度の運用）
- ⑫ 優良な労働力の確保（優良な技能者の育成）
- ⑬ 建設機械の有効利用（建設機械部品の互換性確保）
- 4) 工事実施段階での合理化・規制改革等〈6 施策 14 具体策〉
- ⑭ 労働安全対策（発注者としての安全対策の明確化）
- ⑮ 交通安全対策（集中工事等の実施）
- ⑯ 環境対策（環境保全の手続きの簡素化）
- ⑰ 建設副産物対策（建設発生土の有効利用）
- ⑱ 埋蔵文化財調査（埋蔵文化財の調査費）
- ⑲ 消防基準、建築基準等（計画通知の迅速化）
- 5) 工事の整備方針等の見直し〈2 施策 46 具体策〉
- ⑳ 整備方針の見直し（国道、県道、農道、林道の合理的な整備方針の見直し）
- ㉑ 地方の実情にあった公共事業の推進（山間部道路の道路規格の変更）
- II. 工事の時間的コストの低減〈1 施策 4 具体策〉
- ① 工事の時間的コストの低減（他事業との連携による機能の早期発現）
- III. ライフサイクルコストの低減〈3 施策 21 具体策〉
- ① 施設の耐久性の向上（耐久性を向上（長寿命化）した構造物に転換）
- ② 施設の省資源・省エネルギー化（省エネルギー型の照明ランプの採用）
- ③ 環境と調和した施設への転換（バリアフリー化した施設の整備促進）
- IV. 工事における社会的コストの低減〈4 施策 10 具体策〉
- ① 工事におけるリサイクルの推進（リサイ

- クル認定製品の利用促進）
- ② 工事における環境改善（工事現場での ISO14001 の運用）
- ③ 工事中の交通渋滞緩和対策（集中工事等の活用モデル工事の実施）
- ④ 工事中の安全対策（建設業団体との安全対策に関する情報の共有）
- V. 工事の効率性向上による長期的コストの低減〈3 施策 15 具体策〉
- ① 工事における規制改革（工事における規制改革）
- ② 工事情報の電子化（工事関係書類等の統一化）
- ③ 工事における新技術の活用（技術提案を受け付ける入札）

3. 行動計画の取り組み

(1) 行動計画の推進体制

全庁的に総合的なコスト縮減の情報共有と意識改革の徹底を図るため「岐阜県建設事業費縮減推進委員会」を組織し、コスト縮減の推進と進行管理を行い、大規模な工事については「岐阜県公共工事コスト縮減点検監視委員会」において、異なる価値観や視点からコスト縮減対策について点検、監視を行っている。

(2) 公共事業費コスト縮減実績

平成9年度からの取り組み実績は表-1に示すとおり平成15年度実績で28.9%となった。

表-1 コスト縮減実績経緯		
年 度	縮 減 率	縮 減 額
平成9年度	2.8%	約 52億円
平成10年度	8.5%	約209億円
平成11年度	12.8%	約228億円
平成12年度	17.6%	約308億円
平成13年度	19.9%	約300億円
平成14年度	25.7%	約343億円
平成15年度	28.9%	約342億円

(3) 平成15年度の施策ごとの取り組み事例と効果

1) 工事の計画・設計等の見直し

① 計画手法の見直し

縮減率7.62% 縮減額90億円

・関連する事業を、連絡会等により事業計画

や施工時期を調整し効率的に行った。

- ・施設や構造物の修景については、華美な計画を慎み、必要最小限にとどめた。
- ・砂防・治山ダム工において溪流生態環境保全、下流土砂管理および経済性等により、従来のクローズダムから鋼製スリットダムに見直した。

② 技術基準等の見直し

縮減率1.47% 縮減額17億円

- ・砂防、治山ダムにおいて、流出土砂による破損を防ぐため、下流側のり勾配を急にしていたが、緩くすることにより安定計算上有利に働くため、堤体積を小さくした。
- ・用水管渠の埋設において、埋め戻し材料を碎石から山土砂に変更した。また、埋設深さを見直すことにより掘削土の低減を図った。

③ 設計方法の見直し

縮減率7.38% 縮減額88億円

- ・既存の施設資材を積極的に再利用することにより、資源の有効利用を行った。
- ・管理者との協議、経済性等を総合的に考慮し、橋梁をボックスカルバートに見直した。
- ・護岸の施工に当たり現場状況に応じて、施工性、経済性、環境面から施工方法、使用材料を見直した。
- ・PC床版等を用いて主桁間隔を広げ、主桁本数を減らした構造とし、構造の単純化、重量の軽減を図った。
- ・PC桁の現場製作工に替え、工場製作セグメントを現場接合して架設する工法とした。
- ・砂防、治山ダムにおいては、水通し天端厚を一定としているが、溪流によっては、土石の大きさを考慮して薄くすることにより、堤体積の縮小を行った。

④ 技術開発の推進

縮減率1.26% 縮減額15億円

- ・現場条件によりプレキャスト製品を採用した。
- ・間伐材の利用促進を図った。
- ・技術評価を受けた新技術や新工法の積極的な活用を図った。

- ・新たに開発された製品、資材、材料を採用し、工事の簡素化、効率化を図った。

2) 工事実施段階での合理化・規制改革等

⑰ 建設副産物対策

縮減率2.60% 縮減額31億円

- ・他工事と調整を図り、建設発生土を流用して有効利用を図った。
- ・建設発生土の有効利用を図った。

3) 工事の整備方針等の見直し

⑳ 整備方針の見直し

縮減率3.11% 縮減額37億円

- ・地域の状況に合わせて、歩道幅員の縮小や両側から片側へ計画を見直した。
- ・地域の状況に合わせた暫定河川改修による整備を行った。
- ・総合評価により、一定の効果が発現されている事業については、事業を取り止めた。

4. 今後の取り組み

コスト縮減効果は、施策適用前後の比較設計による縮減額の積み上げや建設物価の実質変動率により貨幣換算方式で示してきたが、これによることが適当でない施策について、わかりやすい指標による新たな貨幣換算方式の早期確立を目指す。

5. おわりに

コスト縮減は単に数値目標の達成が目的ではなく、事業の計画から設計積算、施工、管理さらには調達方式等あらゆる段階でコスト縮減に対する意識を継続し、その内容を常に見直し工夫することが重要である。

「コスト縮減」とは「機能、品質、安全等を確保」して不必要な部分、現在の社会状況では過大と思われる部分を見直すことであって、必要な安全施設の計上の省略や、必要な工法を「割高」という理由だけで否定をするものではない。今後とも関係者が、不当なしわ寄せを被ることがないように、さらなる創意工夫によりコスト縮減に努め、住民が真に必要なとする社会資本の整備に努めたい。